

「業務管理者となるための講習」の実施機関・講習内容

講習名	賃貸住宅管理業業務管理者講習 (宅地建物取引士向け)	業務管理者移行講習 (賃貸不動産経営管理士向け)
受講対象者	管理業務に関する2年以上の実務経験を持つ 宅地建物取引士	令和2年度までに賃貸不動産経営管理士試験に 合格し、登録を受けた賃貸不動産経営管理士
学習方法	インターネット回線を使用した eラーニング講習(Webコース) ※eラーニング以外(郵送)の講習も有	インターネット回線を使用した eラーニング講習 ※講習は令和4年6月まで(1年間)
講習時間	10時間(効果測定を含む)	2時間20分(効果測定を含む)
受講料	19,800円(税込)	7,700円(税込)
国土交通大臣の 指定実施機関	一般社団法人賃貸不動産経営管理士協議会	一般社団法人賃貸不動産経営管理士協議会
実施機関認定 協力機関 《お申込み》	 一般財団法人 ハトマーク支援機構  一般社団法人全国不動産協会 ※ 講義内容・受講料は同一です	 公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会

HP 開設・申込受付開始予定

講習の種類		開設・受付開始
業務管理者講習の ご案内	(一社)賃貸不動産経営管理士協議会 HP https://chintaikanrishi.jp/about/course_g/	4月22日
賃貸住宅管理業 業務管理者講習	(一財)ハトマーク支援機構 HP https://www.hatomark.or.jp/gyoumukanrikoushu/	5月10日
業務管理者 移行講習	(公財)日本賃貸住宅管理協会 https://www.jpm.jp/migration/	4月22日

お問合せ先

◆資格(国家資格について)や試験、講習概要等の全般的質問 (一社)賃貸不動産経営管理士協議会受付センター TEL 0476-33-6660
◆講習に関する個別具体的な質問(申込方法、郵送とWEBの違い、カリキュラム等) 【業務管理者講習】(一財)ハトマーク支援機構(委託:日建学院) TEL 03-6773-4654 (一社)全国不動産協会(代理受:全日本不動産協会) TEL 03-3263-7030 【移行講習】(公財)日本賃貸住宅管理協会(委託:管理士協議会受付センター) TEL 0476-33-6660
◆法律関係の質問(登録方法、法に定めている管理業務に関する質問等) 国土交通省不動産・建設経済局 参事官付 TEL 03-5253-8111(内線 25122, 25135)